

名寄市総合計画(第2次)中期基本計画期間における財政計画の規模

1 名寄市中期財政計画の意義

財政計画は、総合計画を実施する裏付けとなるもので、過去の決算状況や今後の状況、想定される事業等の予測を基に作成したものです。

総合計画が実行性を持つためには、財政計画との整合性が基本となりますが、人口減少や少子高齢化にともなう経済構造の変化や公共施設・公共インフラの老朽化、長寿化への対応、さらには、普通交付税の合併算定替え措置分の減少などから、名寄市においては収支不足が発生することが予想されます。

このため、基金などを活用しながら、財政計画を策定しました。

2 名寄市総合計画(第2次)中期基本計画期間における財政計画

(1) 策定の基本的な考え方

- ・ 財政計画は、現行制度を基本として、過去の決算額や直近の予算額などを基礎として、計画期間における歳入と歳出を見込んでいきます。よって、国や北海道における各制度の見直しについては、平成30年(2018年)11月時点で把握可能な情報に基づき、一般会計を基本とする財政計画を策定しています。

(2) 各年度の歳入

- ・ 市税の市民税については、人口ビジョンを基礎として推計しました。
- ・ 各種交付金や使用料及び手数料は、過去の決算額や直近の予算額を基礎として推計しました。
- ・ 地方交付税は中期基本計画期間で想定される

る事業に基づき新発債を見込み推計しました。

- ・ 国・道支出金は中期基本計画期間で想定される事業に基づいて推計しました。
- ・ 繰入金は、財政調整基金、公共施設整備基金などからの繰り入れを基本として推計しました。
- ・ 市債は、中期基本計画期間中に想定される普通建設事業と連動させて推計しました。

(3) 各年度の歳出

- ・ 人件費、扶助費、公債費など義務的な経費と既に実施している施策を継続するための経費を推計し計上しています。
- ・ 普通建設事業費は、中期基本計画期間で想定される事業に基づき推計しました。
- ・ 物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金は過去の決算額や直近の予算額を基礎としながら、新たな費用についても考慮し推計しました。
- ・ 各特別会計への繰出金については、把握可能な情報に基づき、普通建設事業費負担などを考慮して推計しました。

3 名寄市総合計画(第2次)中期実施計画の規模の設定

計画の規模は、実施計画の事業費で定め、本計画の当初では「中期実施計画の規模」として概ね250億7,644万円とします。

中期実施計画は、財政計画と整合性を持たせ策定したものです。

なお、中期・後期実施計画の規模については、毎年度、計画の見直しを実施し(ローリング) それらの状況をもとに後年度別に設定します。

名寄市総合計画(第2次)中期実施計画の事業費(平成31年度(2019年度)～平成34年度(2022年度))

※概数

施策の柱		事業費(千円)
基本目標Ⅰ	市民と行政との協働によるまちづくり	319,886
基本目標Ⅱ	市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり	4,212,403
基本目標Ⅲ	自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり	9,184,860
基本目標Ⅳ	地域の特性を活かしたにぎわいと活力のあるまちづくり	9,361,098
基本目標Ⅴ	生きる力と豊かな文化を育むまちづくり	1,998,200
総 計		25,076,447

名寄市総合計画(第2次)中期基本計画期間における財政計画の規模

重点プロジェクトの事業費(平成31年度(2019年度)～平成34年度(2022年度)) ※概数

重点プロジェクト名	事業本数	事業費(千円)
経済元気化プロジェクト	18	3,542,328
安心子育てプロジェクト	29	3,459,274
冬季スポーツ拠点化プロジェクト	9	842,596

4 名寄市の財政(平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度))

【歳入】

	自主財源				依存財源			
	市税	使用料手数料	繰入金	その他	地方交付税	国道支出金	地方債	その他
平成25年度(2013年度)	総額 214億2,231万円				(単位:百万円)			
	3,075(14.4%)	864(4.0%)	1,274(5.9%)	9,169(42.8%)		3,981(18.6%)		1,971(9.2%)
平成26年度(2014年度)	総額 225億2,384万円							
	3,079(13.7%)	849(3.8%)	1,231(5.5%)	9,074(40.3%)		3,758(16.7%)		3,271(14.5%)
平成27年度(2015年度)	総額 236億9,122万円							
	3,070(13.0%)	827(3.5%)	1,354(5.7%)	9,134(38.6%)		4,175(17.6%)		4,076(17.2%)
平成28年度(2016年度)	総額 237億9,844万円							
	3,076(12.9%)	829(3.5%)	1,777(7.5%)	9,253(38.9%)		3,644(15.3%)		4,220(17.7%)
平成29年度(2017年度)	総額 226億3,068万円							
	3,081(13.6%)	845(3.7%)	1,606(7.1%)	8,944(39.5%)		3,609(15.9%)		3,108(13.7%)

【歳出】

	義務的経費			投資的経費		その他			
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	繰出金	その他
平成25年度(2013年度)	総額 209億8,385万円								
	3,380(16.1%)	1,928(9.2%)	2,614(12.5%)	2,673(12.7%)	2,238(10.7%)	3,465(16.5%)	1,952(9.3%)		2,735(13.0%)
平成26年度(2014年度)	総額 220億5,663万円								
	3,324(15.1%)	2,072(9.4%)	2,304(10.4%)	4,472(20.3%)	199(0.9%)	2,434(11.0%)	3,570(16.2%)	2,022(9.2%)	1,659(7.5%)
平成27年度(2015年度)	総額 230億4,578万円								
	3,409(14.8%)	1,992(8.6%)	2,232(9.7%)	4,915(21.3%)	75(0.3%)	2,505(10.9%)	3,112(13.5%)	1,965(8.5%)	2,841(12.3%)
平成28年度(2016年度)	総額 234億882万円								
	3,575(15.3%)	2,453(10.5%)	2,225(9.5%)	4,656(19.9%)	109(0.5%)	2,425(10.4%)	3,429(14.6%)	1,903(8.1%)	2,633(11.2%)
平成29年度(2017年度)	総額 221億4,799万円								
	3,583(16.2%)	2,520(11.4%)	2,255(10.2%)	3,311(14.9%)	1(0.0%)	2,706(12.2%)	3,662(16.5%)	1,980(8.9%)	2,131(9.6%)

■歳入では、市税はほぼ横ばいで推移しておりますが、投資的経費の伸びにより地方債が増加しております。

■歳出では、人件費、扶助費の増加により義務的経費が増加しております。

■地方債を財源とする投資的経費の増加により、今後は公債費が増加傾向に転じる見込みです。また、人口減少による税収の低下や、地方交付税の合併算定替えの措置分の減少などにより歳入は減少する見込みです。限られた財源の中で安定的な行政サービスを提供するため、財政規律を遵守し、健全な財政運営に努めます。